

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 27日

上場会社名 **FDK株式会社**

上場取引所 東証(第一部)

コード番号 **6955**

本社所在都道府県

(URL <http://www.fdk.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 杉本 俊春

問合せ先責任者 財務経理部長 辻井 浩二 TEL (03) 3434 - 1271

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 27日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社等における当社の議決権所有比率: 39.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	57,307	10.4	418	△ 71.2	△ 519	-
16年 9月中間期	51,894	13.5	1,452	131.4	786	-
17年 3月期	100,441		1,542		△ 456	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	△ 833	-	△ 6.52		-	
16年 9月中間期	226	-	1.77		-	
17年 3月期	△ 2,713		△ 21.20		-	

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 23 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 22 百万円

②期中平均株式数(連結) 普通株式:17年 9月中間期 127,969,564株 16年 9月中間期 127,989,759株 17年 3月期 127,983,569株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	76,554	8,192	10.7	△ 21.94
16年 9月中間期	76,433	4,367	5.7	2.87
17年 3月期	71,366	1,234	1.7	△ 21.61

(注)期末発行済株式数(連結) 普通株式:17年 9月中間期 127,963,836株 16年 9月中間期 127,984,564株 17年 3月期 127,972,977株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,939	△ 1,542	△ 3,225	9,290
16年 9月中間期	3,136	△ 1,810	△ 1,498	9,553
17年 3月期	3,254	△ 3,034	△ 462	9,876

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

なお、「1株当たり中間(当期)純利益」および「1株当たり株主資本」については、添付資料24ページをご参照ください。

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	119,500	950	500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円91銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「通期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社、持分法適用関連会社は1社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、富士通株式会社は当社の議決権を39.8%保有しており、当社は同社の企業集団に属してあります。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社・持分法適用関連会社	
区分	事業	主要製品	製造 販売
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール	(連結子会社) 株式会社FDKメカトロニクス	
	液晶バックライトユニット	FDKライフテック株式会社	
電子事業	液晶バックライト用インバータモジュール	FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾)	
	スイッチング電源	XIAMEN FDK CORPORATION (中国)	
	コイルデバイス	SHANGHAI FDK CORPORATION (中国)	
	液晶バックライト用インバータトランス	SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国)	
	高周波積層部品	FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD. (タイ)	
	パワーインダクタ	FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)	
	現像材	FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ)	
	ステッパモータ	(持分法適用関連会社)	
	光通信用部品	NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.(中国)	
	電池事業	アルカリ乾電池	
マンガン乾電池		FDKエナジー株式会社	
リチウム電池		株式会社FDKエンジニアリング	
各種強力ライト		PT FDK INDONESIA (インドネシア)	
乾電池製造設備			

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に満足いただける電子部品・電池の開発、供給により、豊かなエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命としています。このため、永年培ってきた素材、回路、高密度実装などの技術とFDKグループ全員の意欲と力をあわせ、世界中のお客様に価値ある製品の提供を行なっています。このことで世界からエレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとして認めていただくとともに、技術の進歩と環境保全にも貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤の構築を目指すとともに、公正な企業活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

あらゆる情報が双方向に行き交うユビキタス社会実現に向け、画像や映像を扱うAV関連機器やそれらを根幹で支える情報通信分野などは今後も大きな成長が期待でき、このような情報社会こそ、当社グループの活躍の場であると考えています。当社グループは、強みである素材技術を基礎として、回路技術、高密度実装技術などを活用した製品の開発を強力に進めるとともに生産革新運動を全グループで展開し、徹底したコストダウンを追求することで安定した事業基盤を創ってまいります。さらに、その活動を核として、経営の全活動に対する改革を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えており、必要に応じて経営体制の見直し、組織の整備、必要な施策を実践しております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、取締役会は取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は、原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を平成14年6月より導入して、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。現在の執行役員体制は、取締役兼務執行役員4名と執行役員7名で構成されております。

業務執行に関する意思決定は、毎月1回開催する経営会議で行っております。特に重要な経営課題については取締役会での決定を必要とするため、経営会議は原則取締役会の前週に開催し、迅速な意思決定を図っております。

監査役は4名で、うち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会などに出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取するなど、取締役の職務執行を十分に監視することで、コンプライアンスの徹底を図っております。また、監査役会は原則3ヶ月に1度開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行なわれております。なお、監査役の専任スタッフは1名です。

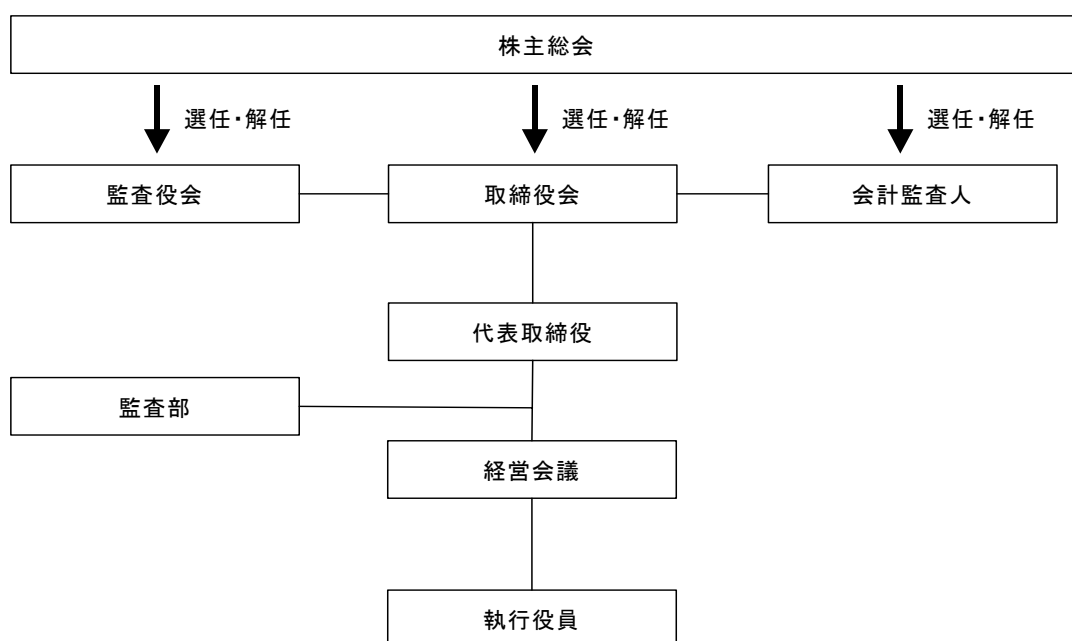
また、会計監査人および内部監査部門とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行なうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。なお、コンプライアンス経営の推進や経営問題などの対処のため、3弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名は、当社の筆頭株主であります富士通株式会社の出身であり、同社には当社の製品を納入しております。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。



会社の対処すべき課題

当社グループは、強みである素材技術に立脚したコンポーネント部品の開発と同部品を活用したモジュールシステム製品への展開をさらに推し進め、今後も拡大成長が見込まれるユビキタス社会のモバイル分野、カーエレクトロニクス分野へ向けて、超小型・高機能・複合をキーとした機能性電子部品の供給を図り、お客様の満足度の向上を図ってまいります。

また、全社で取り組んでおります生産革新運動は、その運動を開発設計、販売活動へ展開を図りながら、消費地生産を基本においたマーケットインの体制づくりを進め、市場変動に強い企業体質を造るとともに、お客様にとって最適な拠点でのものづくりにより業績の向上に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

当上半期の電子部品市場は、昨年後半より続いておりましたデジタル家電向けの在庫調整がほぼ終了し、緩やかに回復に向かいつつあるものの、デジタル機器の価格競争激化を起因とした電子部品への値下げ要求はさらに強まっています。加えて原油価格の高騰が原材料価格に影響を与えるなど、事業環境は依然として厳しい状態が続いています。

このような環境のもと、当社グループは、中期的な事業基盤確立に向け、強みである素材技術を基盤とした事業体制に移行するとともに、全社をあげて生産革新運動を推進し、ローコストマニュファクチャリング体制の構築を進めてまいりました。

売上高につきましては、一部製品の終息と戦略的な新製品の立ち上げを進め、前年同期に比べ5億4,120万円増加の5億7,300万円となりましたものの、損益面につきましては、製品の終息に伴う一時的な操業低下により、営業利益は前年同期比71.2%減の4億1,800万円、経常損失5億1,900万円、中間純損失8億3,300万円となりました。

次に事業別の売上高の概況についてご報告申し上げます。

なお、電子事業の再編を行ないましたので当年度から部門区分を変更いたしました。

[電子事業]

モジュールシステム部門

当部門は、アッセンブリー製品を中心とし、液晶ディスプレイ向けの信号処理モジュールおよびバックライト用のモジュール、スイッチング電源などが含まれます。

液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは昨年後半から需要が台湾、中国などで増加し、前年同期を上回りました。液晶バックライト用のインバータモジュールは大型液晶テレビ向けに市場で評価され、韓国向けを中心に伸長しました。下期以降につきましては韓国向けのほか国内向けの受注も加わる予定です。プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールおよびスイッチング電源は減少しました。スイッチング電源につきましては今後、カスタム電源から標準品のDC-DCコンバータへ製品の移行を進めてまいります。当部門全体の売上高につきましては、前年同期比26.4%増の3億4,100万円となりました。

コンポーネント部門

当部門は、素材技術に立脚した製品を中心とし、コイルデバイス、VCO（電圧制御発振器）、積層チップパワーインダクタ、超小型DC-DCコンバータ、高周波積層部品、光通信部品、現像材、モータなどが含まれます。

コイルデバイスは液晶ディスプレイ向けのバックライト用インバータトランスが市場で評価されるとともに本トランスを搭載したインバータモジュールが伸長したことにより前年同期を大幅に上回りました。積層チップパワーインダクタおよび超小型DC-DCコンバータは製品ラインナップの充実と拡販の強化により前年同期を上回りました。モータはプリンタ市場でのステッピングモータの需要減少のなか、マルチファンクションプリンタ用などへ拡販いたしましたものの前年同期を下回りました。しかしデジタルカメラおよびカメラ付携帯電話向けの超小型モータが大幅に伸長し、前年同期を上回りました。当部門全体では、従来大きなウエイトを占めておりましたフェライトを昨年12月に他企業へ事業移管した影響などにより、前年同期比7.9%減の1億2,100万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前年同期比15.1%増の4億6,300万円となりました。

[電池事業]

当事業は、アルカリ乾電池を中心にマンガン乾電池、リチウム電池などが含まれます。

国内市場において主力製品であるハイグレードアルカリ乾電池のGシリーズおよびさらなる高性

能化を実現したアルカリ乾電池「G PLUS」の販売強化に取り組みました。海外市場は、北米向けの受注延伸により減少しました。その結果、当事業全体の売上高は前年同期に比べ5.8%減の109億45百万円となりました。

通期の見通し

今後につきましては、年末商戦に向け需要は緩やかに拡大すると思われませんが、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇も継続するなど厳しい市場環境が予想されます。

現時点における18年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

	<u>連 結</u>	
売上高	119,500百万円	(前期比 19.0%増)
営業利益	3,150百万円	(前期比 約2.0倍)
経常利益	950百万円	(前期比 ー)
当期純利益	500百万円	(前期比 ー)
	<u>単 独</u>	
売上高	61,300百万円	(前期比 5.8%増)
営業利益	1,650百万円	(前期比 ー)
経常利益	400百万円	(前期比 ー)
当期純利益	200百万円	(前期比 ー)

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知お願います。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純損失、売上の増加に伴う一時的な売掛債権およびたな卸資産の増加などの資金減少がありましたものの、債権流動化の促進ならびに買掛債務の増加による資金増加により、39億39百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは液晶ディスプレイ用のモジュール事業などへの設備投資に伴う支出により15億42百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは新株発行に伴い70億円の収入がありましたものの借入金の返済を進め32億25百万円の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高につきましては、前期末に比べ5億85百万円減少の92億90百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	17年9月中間期 (平成17年9月30日)	16年9月中間期 (平成16年9月30日)	増 減	平成17年3月期 (平成17年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産		50,241	48,160	2,081	45,678
現 金 及 び 預 金		9,316	9,575	△ 259	9,894
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		28,661	26,186	2,475	24,040
た な 卸 資 産		9,444	9,439	5	7,991
そ の 他		2,906	3,036	△ 130	3,873
貸 倒 引 当 金		△ 87	△ 77	△ 10	△ 121
固 定 資 産		26,312	28,272	△ 1,960	25,687
有 形 固 定 資 産		23,358	26,453	△ 3,094	22,796
無 形 固 定 資 産		711	960	△ 248	724
投 資 そ の 他 の 資 産		2,311	955	1,356	2,237
貸 倒 引 当 金		△ 69	△ 96	26	△ 70
資 産 合 計		76,554	76,433	120	71,366
負 債 の 部					
流 動 負 債		61,027	61,234	△ 206	62,464
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		29,008	22,193	6,814	21,364
短 期 借 入 金		27,998	34,692	△ 6,694	37,421
そ の 他		4,020	4,348	△ 327	3,677
固 定 負 債		6,811	9,405	△ 2,593	7,133
長 期 借 入 金		1,752	4,941	△ 3,189	2,306
退 職 給 付 引 当 金		4,955	4,378	576	4,723
そ の 他		104	84	19	103
負 債 合 計		67,839	70,639	△ 2,799	69,598
少 数 株 主 持 分					
少 数 株 主 持 分		521	1,426	△ 904	533
資 本 の 部					
資 本 金		22,756	19,256	3,500	19,256
資 本 剰 余 金		17,135	13,635	3,500	13,635
利 益 剰 余 金		△ 30,652	△ 27,020	△ 3,631	△ 29,893
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		18	13	5	16
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 1,041	△ 1,497	456	△ 1,759
自 己 株 式		△ 23	△ 18	△ 4	△ 21
資 本 合 計		8,192	4,367	3,824	1,234
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		76,554	76,433	120	71,366
有 利 子 負 債 残 高		29,750	39,634	△ 9,883	39,728

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	17年9月中間期		16年9月中間期		増減率	平成17年3月期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
		%		%	%		%
売 上 高	57,307	100.0	51,894	100.0	10.4	100,441	100.0
売 上 原 価	51,400	89.7	45,102	86.9	14.0	87,861	87.5
売 上 総 利 益	5,907	10.3	6,792	13.1	△ 13.0	12,579	12.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,488	9.6	5,339	10.3	2.8	11,037	11.0
営 業 利 益	418	0.7	1,452	2.8	△ 71.2	1,542	1.5
営 業 外 収 益	560	1.0	757	1.5	△ 25.9	728	0.7
受 取 利 息	21		10			50	
そ の 他	539		746			678	
営 業 外 費 用	1,499	2.6	1,423	2.8	5.3	2,727	2.7
支 払 利 息	383		361			721	
そ の 他	1,115		1,062			2,006	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 519	△ 0.9	786	1.5	-	△ 456	△ 0.5
特 別 利 益	-	-	165	0.3	-	165	0.2
土 地 売 却 益	-		165			165	
特 別 損 失	-	-	169	0.3	-	1,430	1.4
製 品 不 具 合 対 策 費 用	-		-			893	
損 害 賠 償 金	-		169			365	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	-		-			171	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	△ 519	△ 0.9	782	1.5	-	△ 1,721	△ 1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	286	0.5	451	0.9	△ 36.4	853	0.9
法 人 税 等 調 整 額	23	0.1	37	0.1	△ 38.6	28	0.0
少 数 株 主 利 益	4	0.0	67	0.1	△ 93.4	110	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	△ 833	△ 1.5	226	0.4	-	△ 2,713	△ 2.7
金 融 収 支	△ 341	△ 0.6	△ 325	△ 0.6	-	△ 654	△ 0.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成17年9月中間期		平成16年9月中間期		平成17年3月期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高		13,635		13,635		13,635
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	3,500	3,500	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		17,135		13,635		13,635
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高		△ 29,893		△ 27,023		△ 27,023
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-		226		-	
在外子会社の会計通貨変更による利益剰余金の増加高	74		-		-	
連結子会社増加による利益剰余金の増加高	-	74	-	226	68	68
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	833		-		2,713	
連結子会社の連結会計期間の変更に伴う利益剰余金の減少高	-	833	223	223	223	2,937
利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 30,652		△ 27,020		△ 29,893

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	17年9月中間期	16年9月中間期	増 減	17年3月期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益	△ 519	782	△ 1,302	△ 1,721
減価償却費及び連結調整勘定償却額	1,695	1,957	△ 261	3,846
売上債権の増減額	△ 3,897	4,173	△ 8,071	4,604
たな卸資産の増減額	△ 1,298	△ 354	△ 944	891
仕入債務の増減額	6,800	△ 3,117	9,917	△ 3,401
その他	1,159	△ 306	1,465	△ 965
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,939	3,136	802	3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額	△ 7	△ 7	0	△ 3
有形固定資産の取得及び売却	△ 1,483	△ 1,804	320	△ 2,560
投資有価証券の取得及び売却	△ 1	△ 1	△ 0	3
関係会社出資金の取得	△ 50	-	△ 50	△ 427
その他	0	2	△ 2	△ 45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,542	△ 1,810	267	△ 3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入	7,000	-	7,000	-
借入金増減額	△ 10,208	△ 1,476	△ 8,732	△ 385
その他	△ 16	△ 22	6	△ 76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,225	△ 1,498	△ 1,726	△ 462
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	187	54	96
現金及び現金同等物の増減額	△ 585	15	△ 601	△ 145
現金及び現金同等物の期首残高	9,876	9,097	778	9,097
連結子会社の連結会計期間の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	440	△ 440	440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	-	-	660
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	-	-	△ 176
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,290	9,553	△ 263	9,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(吸収合併による減少) 1社 (FDK販売株式会社)

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター、他 3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 4社

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社(FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO.,LTD.、FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.、PT FDK INDONESIA)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次の通りであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(17年9月中間期)	(16年9月中間期)	(17年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,178百万円	41,417百万円	40,372百万円
2. 担保資産および担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	7,098百万円	7,887百万円	7,248百万円
(2) 担保付債務			
借入金	1,244百万円	1,853百万円	1,929百万円
3. 保証債務	635百万円	635百万円	679百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(17年9月中間期)	(16年9月中間期)	(17年3月期)
現金及び預金勘定	9,316百万円	9,575百万円	9,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 25百万円	△ 21百万円	△ 17百万円
現金及び現金同等物	9,290百万円	9,553百万円	9,876百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(17年9月中間期)	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,093百万円	456百万円	1,549百万円
減価償却累計額相当額	609百万円	297百万円	906百万円
中間期末残高相当額	483百万円	158百万円	642百万円

(16年9月中間期)	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,360百万円	1,349百万円	2,710百万円
減価償却累計額相当額	653百万円	1,008百万円	1,662百万円
中間期末残高相当額	706百万円	340百万円	1,047百万円

(17年3月期)	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,163百万円	1,000百万円	2,163百万円
減価償却累計額相当額	568百万円	729百万円	1,297百万円
期末残高相当額	595百万円	271百万円	866百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(17年9月中間期)	(16年9月中間期)	(17年3月期)
1年内	306百万円	497百万円	417百万円
1年超	336百万円	549百万円	449百万円
計	642百万円	1,047百万円	866百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

(17年9月中間期)	(16年9月中間期)	(17年3月期)
248百万円	327百万円	591百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,362	10,945	57,307	-	57,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,362	10,945	57,307	-	57,307
営業費用	46,562	10,326	56,889	-	56,889
営業利益又は営業損失(△)	△ 200	619	418	-	418

ロ) 16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,272	11,622	51,894	-	51,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,272	11,622	51,894	-	51,894
営業費用	39,873	10,568	50,442	-	50,442
営業利益	399	1,053	1,452	-	1,452

ハ) 17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,367	24,073	100,441	-	100,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	76,367	24,073	100,441	-	100,441
営業費用	76,698	22,200	98,898	-	98,898
営業利益又は営業損失(△)	△ 330	1,873	1,542	-	1,542

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメントテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

イ) 17年9月中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,030	26,416	875	984	57,307	-	57,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,886	10,145	-	37	15,070	(15,070)	-
計	33,917	36,562	875	1,022	72,378	(15,070)	57,307
営 業 費 用	34,047	35,430	929	997	71,405	(14,516)	56,889
営業利益又は営業損失(△)	△ 130	1,132	△ 53	25	972	(554)	418

ロ) 16年9月中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,368	18,351	1,175	51,894	-	51,894
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,852	10,846	-	14,699	(14,699)	-
計	36,221	29,198	1,175	66,594	(14,699)	51,894
営 業 費 用	35,158	28,424	1,219	64,802	(14,360)	50,442
営業利益又は営業損失(△)	1,062	773	△ 44	1,792	(339)	1,452

ハ) 17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,191	38,313	2,267	2,668	100,441	-	100,441
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,895	19,951	-	63	30,909	(30,909)	-
計	68,086	58,264	2,267	2,732	131,350	(30,909)	100,441
営 業 費 用	67,661	56,611	2,363	2,668	129,305	(30,407)	98,898
営業利益又は営業損失(△)	424	1,653	△ 96	63	2,045	(502)	1,542

(注)1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米:米国

欧 州:ドイツ

3. 17年3月期より、ドイツに所在する子会社を連結子会社を含めたことに伴い「欧州」を新たに設けております。

3. 海外売上高

イ) 17年9月中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	27,350	2,649	2,781	32,782
II. 連 結 売 上 高				57,307
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 47.7	% 4.6	% 4.9	% 57.2

ロ) 16年9月中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	21,687	3,644	2,756	28,088
II. 連 結 売 上 高				51,894
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 41.8	% 7.0	% 5.3	% 54.1

ハ) 17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	40,386	6,040	6,232	52,660
II. 連 結 売 上 高				100,441
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 40.2	% 6.0	% 6.2	% 52.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

17年9月中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期増減率
電子事業	46,864	+ 17.0 %
電池事業	10,589	△ 1.2 %
合計	57,454	+ 13.1 %

2. 受注状況

17年9月中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期増減率	受注残高	前年同期増減率
電子事業	48,082	+ 29.4 %	14,108	+ 64.1 %
電池事業	12,198	+ 2.8 %	2,559	+ 97.7 %
合計	60,280	+ 22.9 %	16,668	+ 68.5 %

3. 販売実績

17年9月中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
電子事業	46,362	+ 15.1 %
電池事業	10,945	△ 5.8 %
合計	57,307	+ 10.4 %

(有価証券関係)

(17年9月中間期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	26	58	31
合 計	26	58	31

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式

27百万円

(16年9月中間期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	23	46	22
合 計	23	46	22

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

30百万円

(17年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	22	50	27
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2	1	△0
合 計	24	51	27

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

27百万円

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

(17年9月中間期)

該当事項はありません。

(16年9月中間期)

該当事項はありません。

(17年3月期)

該当事項はありません。